

基本方針6 教員の力とやる気を高めます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	104 優秀な教員の確保	優秀な教員を毎年度の必要数確保 (H25 年度～)	合格者数 2,286 名	H28 教員採用選考テスト合格者数 2,204 名	○	教職員採用選考費	<p>◆大阪、東京、愛知、岡山での受験説明会の開催(参加者約 1,800 名)や大学等(約 60 か所)を個別訪問により、教員志望者への広報活動を実施した。</p> <p>◆学校での教員の1日を紹介した動画を作成し、インターネットに掲載した。</p> <p>選考方法の工夫・改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中学校等」「高等学校等」の「国語」「数学」「音楽」「美術」「家庭」「英語」について、中学校・高等学校の両校種・同一教科の普通免許状の所有者を対象に併願を導入(受験者のうち併願希望者数) 中学校等 1,246 名中 524 名 (42.1%) 高等学校等 1,283 名中 574 名 (44.7%) ・「高等学校・特別支援学校高等部」の「地理歴史」及び「公民」の要件について、両教科の普通免許状の所有に変更 ・【社会人経験者対象の選考】及び【理科教育推進の選考】の資格要件について、常勤の派遣社員や任期付社員を追加 ・平成 26 年度教員チャレンジテストの基準を満たした者について第 1 次選考・筆答テストを免除 ・特別選考区分の第 1 次選考・面接テストを個人面接に変更

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	104 優秀な教員の確保	優秀な教員を毎年度の必要数確保 (H25 年度～) (再掲)	合格者数 2,286 名 (再掲)	H28 教員採用選考テスト合格者数 2,204 名 (再掲)	○ (再掲)	教職員採用選考費	<p>◆教員として基礎的な指導力を育むため、大阪教志セミナー（講座：年 12 回／学校での実習：20 回）を実施した。 平成 27 年度修了者 184 名 <参考> 平成 26 年度修了者 221 名 うち、平成 28 年度教員採用選考テスト受験者 212 名、合格者 145 名</p> <p>◆教員をめざす方に対し、教員採用選考テストの計画的な受験準備を支援するため、教員チャレンジテストを実施した。 受験者 4,887 名 基準を満たした者 823 名</p> <p>※正答率 75%以上の者は平成 28 年度・29 年度に実施する教員採用選考テストで第 1 次選考・筆答テストを免除</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	105 中期的展望を見据えた初任者研修の実施	「初任者等育成プログラム」の実施 (H26 年度)	(府立学校) ・初任者研修(校外研修 25 回・校内研修 1 年間) ・2 年目教員研修(フォローアップ研修) (3 回)	H26 年度に目標達成	◎	「初任者等育成プログラム」の実施	◆「初任者等育成プログラム」に基づき、組織的・計画的に初任者研修を実施した。
			(市町村立小・中学校) ・初任者研修(校外研修 21 回・校内研修 1 年間) ・2 年目実施(社会体験研修) (4 回)			初任者研修	◆当該年度採用の小・中・高等・支援学校教諭に対する研修を実施した。
						高等学校フォローアップ研修	◆高等学校の2～4年目教諭に対して、研究授業を通して、指導案作成や観点別評価に基づく授業づくりに関する研修を実施した。
						支援学校フォローアップ研修	◆支援学校の2～4年目教諭に対して、「授業づくり」、「個に応じた支援の在り方」、「学習評価の在り方」の3コース別に研修を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	106 人事異動、校内研修によるキャリア形成・能力の向上	(小・中学校) 比率を5%向上 (H29 年度) ⇒H30 年度当初 人事 13%	H25 当初人事 (小・中学校) 新任4～6年目 の異動者のうち、 他の市町村等へ の人事異動、人事 交流している人 数の割合約8%	H28 当初人事 (小・中学校) 新任4～6年目 の異動者のうち、 他の市町村等へ の人事異動、人事 交流している人 数の割合約8%	△	教職員人事異動 ・交流	◆小・中学校 新任4～6年目の異動にあたっては、様々な教育活動を経験できるよう、他の市町村等への人事異動、人事交流について、市町村教育委員会との密接な連携のもと、計画的な人事異動を行った。
		(府立学校) 比率を5%向上 (H29 年度) ⇒H30 年度当初 人事 24%	H25 当初人事 (府立学校) 新任4～6年目 の異動者のうち、 校種間・課程間異 動、人事交流して いる人数の割合 約18%	H28 当初人事 (府立学校) 新任4～6年目 の異動者のうち、 校種間・課程間異 動、人事交流して いる人数の割合 約32%			◆府立学校 新任4～6年目の異動にあたっては、教員としての経験を豊かにし、力量を高めるため、校種間・課程間等の異動及び人事交流を促進した。
		—	—	—	—	校内研修 (校内研究支援 プロジェクト、パ ッケージ研修支 援)	◆小・中学校 校内研究支援プロジェクトにより支援した(参考資料P133 基本方針1 具体的取組4 授業改善への支援)参照。 ◆府立学校 学校経営計画の実現に向け、組織的な校内研修体制の確立とともに教員全体の授業力向上への支援を目的に、希望校(高校14校、支援5校)に対し、校内全体研修から研究授業につながるパッケージ研修支援を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	107 教員の人権感覚の育成	教職員人権研修ハンドブックの内容について、引き続き毎年度更新し研修実施 (H25 年度～)	教職員人権研修ハンドブックの内容を毎年度更新	教職員人権研修ハンドブックの内容について、引き続き更新し、研修において活用	○	教職員人権研修ハンドブックの改訂	教職員人権研修ハンドブックの内容について検討し、平成 26 年度 4 月と平成 27 年度 3 月に改訂を行い研修会で活用した。
		右記研修に加え、「いじめ対応・防止研修」をすべての学校を対象に実施 (H25 年度～)	教職員研修等における人権教育に関する研修の実施	「いじめ防止・対応研修」をすべての学校を対象に実施		人権教育研修	人権教育担当教職員（府立は各校 1 名、小・中学校は市町村ごとに人権教育推進の中心となる教員 1 名）を対象とした人権教育研修を実施した。
						いじめ防止・対応研修	「いじめ防止・対応研修」をすべての学校を対象に実施した。
	108 府立高校体育科教員に対する支援 【基本方針 4 具体的取組 91 の再掲】	体育科教員への支援を実施 (H25 年度～)	—	[H26 年度末事業終了] (参考) H26 年度実績：体育科教員への支援を年 2 回実施	○ (注)	—	—

(注) 平成 26 年度時点の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	109 教員の国際的視野の育成	教育先進事例研究海外派遣事業 (H23・24 年度) の成果を共有・普及 (H25 年度～)	教育先進事例研究海外派遣事業 (H23・24 年度) 派遣人数 500 名	—	△	教員の国際的視野の育成	◆TOEFL iBT を利用した英語教育において教員研修と研究授業を行った。 ◆府立学校長研修において、カリフォルニア大学サンディエゴ校教授を講師として招へいし、研修を実施した。
		国際的視野に立った講座・研修を新たに実施 (H25 年度～)	派遣国・地域 韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア	国際的視野に立った講座・研修の企画立案			
	国際教育研修の充実 (H25 年度～)	国際教育研修の実施	国際教育研修の実施	教員の海外派遣	○	国際教育研修の実施	府教育センターのカリナビ・セミナーとして、JICA 関西にて「国際教育研修」を実施した (府内の教員 25 名が参加)。 オーストラリア・クィーンズランド大学研修により、教員を 19 日派遣した (府立高校教員 5 名)。
	110 教員の危機管理能力の育成	左記研修に加え、府立学校新リーダー養成研修において、危機管理に関する研修の実施 修了者数 150 人/年 (H25 年度～)	管理職研修等における危機管理に関する研修の実施	管理職、首席研修に加え、小中学校リーディングティーチャー養成研修 (受講者数 56 人、うち修了者数 56 人) 及び府立学校リーダー養成研修 (受講者数 99 人、うち修了者数 99 人) において危機管理に関する研修を実施	○	危機管理研修の実施	以下の各研修の中で、いじめ対応や教育法規など、危機管理に関する内容を取り入れて実施した。 (小・中学校) ・新任校長研修 ・新任教頭研修 ・新任首席研修 ・リーディング・ティーチャー養成研修 (府立学校) ・新任校長研修、校長研修 ・新任教頭研修、教頭研修 ・首席研修 ・リーダー養成研修

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	111 教育センターの機能充実	カリキュラム NAVi プラザでの支援 カリナビ・セミナー 60 講座 (H26 年度)	カリキュラム NAVi プラザでの支援 カリナビ・オープン講座 51 講座	[H26 年度末事業終了] (参考) H26 年度実績： カリキュラム NAVi プラザでの支援 カリナビ・セミナー 43 講座	△ (注)	—	—
		カリキュラム NAVi プラザでの支援 自主研究支援事業 30 回 (H29 年度)	カリキュラム NAVi プラザでの支援 カリナビ・サポート講座 23 回	カリキュラム NAVi プラザでの支援 自主研究支援事業 17 回	△	自主研究支援事業	教育センターの研修内容をさらに「深化」させ、実践に結び付ける目的で行われる自主研究を支援した。 (従前の「カリナビ・サポート講座」)
		教育センター附属高等学校を活用した授業研究の充実 (H29 年度)	教育センター附属高等学校を活用した授業研究の実施	校内研修 3 回 研究授業 2 回 (6 月、11 月) 教育センター附属高校への授業支援 243 回	○	学校設定科目「探究ナビ I」 文部科学省 高等学校における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」	◆学校設定科目「探究ナビ I」で、演劇手法を取り入れ、コミュニケーション力(チームワーク)を把握するための評価手法の開発に取り組んだ。 ◆全教科で観点別学習状況評価に基づいた思考力・判断力・表現力を育成する授業に取り組み、8 月の大阪府高等学校教育課程協議会の各教科部会で実践発表を行った。また、11 月には理科と社会が公開授業を行い、府内に研究成果を発信した。

(注) 平成 26 年度時点の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	112 ミドルリーダー育成に向けた校内研修支援	H21 年度以降、ミドルリーダー育成のための若手教員向け校内研修支援を、全府立学校のうち 50% の学校で実施 (H29 年度)	H21 年度以降、ミドルリーダー育成のための若手教員向け校内研修支援を実施した府立学校 39 校 (全府立学校のうち 21%) (39 校/188 校)	H21 年度以降、ミドルリーダー育成のための若手教員向け校内研修支援を実施した府立学校 75 校 (全府立学校のうち 40%) (75 校/188 校)	○	「育成支援チーム事業」	ミドルリーダーの育成を支援し、学校の組織力の向上及び学校経営の円滑化を図るため、指導主事が支援対象校 10 校を訪問し、3 回程度、研修を実施した。さらに、実践内容をミドルリーダー育成プログラムとしてまとめ、ホームページ上で公表するとともに全府立学校に周知した。
		H23 年度以降、校内 OJT を通じた学校経営改善のための校内研修支援を、全府立学校のうち 25% の高校で実施 (H29 年度)	H23 年度以降、校内 OJT を通じた学校経営改善のための校内研修支援を実施した府立高校 10 校 (全府立学校のうち 5%) (10 校/188 校)	H23 年度以降、校内 OJT を通じた学校経営改善のための校内研修支援を実施した府立高校 42 校 (全府立学校のうち 22.3%) (42 校/188 校)		「診断支援チーム事業」	PDCA サイクルによる学校経営改善の効果的な推進を図るため、指導主事が支援対象校 6 校を訪問し、3～4 回程度、研修を実施した。また、実践の成果を府全体で共有するため、全府立学校及び市町村教育委員会に対し、研修内容を実践事例集としてまとめ、提供した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	113 首席・指導主事への若手教員の任用	【首席・指導主事への若手任用】 (小・中学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用の拡充 (H29年度)	(小・中学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用数 (首席54人、指導主事23人(注)) ※政令市及び豊能地区を除く	H28 当初人事 (小・中学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用数 (首席66人、指導主事48人) ※政令市及び豊能地区を除く	○	首席選考及び指導主事等選考	学校でのミドルリーダーとなる人材を発掘し、これからの府の教育を支える人材を養成するため、30歳代の若手教員を首席や指導主事に積極的に登用した。
		(府立学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用の拡充 (H29年度)	(府立学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用数 (首席9人、指導主事9人)	H28 当初人事 (府立学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用数 (首席23人、指導主事12人)			

(注) 計画策定時は指導主事31人と記載していたが、実績値に修正した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	113 首席・指導主事への若手教員の任用	【リーディング・ティーチャー研修】 (小・中学校) 小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修 受講者数 100 人 (H29 年度) (注)	リーディング・ティーチャー養成研修 (9 回) 受講者数 63 人	小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修 (7 回) 受講者数 56 人	△	小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修	市町村教育委員会より推薦された教諭・首席に対し、学校組織マネジメントについて、学校評価など、様々な課題に関する研修を行い、リーディング・ティーチャー (ミドルリーダー) を育成した。
		(府立学校) 府立学校リーダー養成研修 受講者数 190 人 (H29 年度)	リーディング・ティーチャー養成研修 (9 回) 受講者数 52 人	府立学校リーダー養成研修 (6 回) 受講者数 99 人	△	府立学校リーダー養成研修	校長より推薦された府立学校教諭・首席に対し、管理職養成に焦点を当てた学校組織マネジメントについて、研修を実施した。

(注) 平成 25 年度実績において目標 (60 人) を達成したため、目標を見直した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
28 がんばった教員がより報われる仕組みづくり	114 評価・育成システムの 実施	評価・育成システムの適切な運用 (H25 年度～)	・育成(評価)者がシステムの目標設定面談等において指導育成を実施 ・評価結果を勤勉手当の成績率の判定等に活用	・評価・育成システムの適切な運用を実施 ・評価結果を勤勉手当の成績率の判定等に活用	○	教職員の資質向上方策推進事業 (教職員の評価・育成システムの実施運営費)	◆年度当初に研修実施計画を策定し、4～11月にかけて評価・育成者研修を実施。評価者のシステムに対する理解度を深めた。 (研修対象者数：約3,700人) (府立：校長5回、教頭3回、事務長2回) (市町村立：校長8回、教頭7回、市町村教育委員会5回) ◆また、市町村教育委員会からの個別の講師派遣の依頼や問合せ等に対応するなど、円滑なシステム運用を図った。 (派遣実績：箕面市・池田市・豊能町・能勢町合同研修 4回、門真市2回)
		生徒又は保護者の授業に関する評価を踏まえた、より客観性を確保した教員評価の実施 (H25 年度～)	授業アンケートを踏まえた教員評価の検証結果も踏まえ、システムの改定システムの改定を行い、運用を開始 〔H27 評価結果〕 (%、() は H26) 府立学校 S S : 1.1 (1.1) S : 29.9 (29.1) A : 67.4 (68.2) B : 1.7 (1.6) C : 0.02 (0.02) 市町村立学校 S S : 0.7 (0.8) S : 35.2 (35.6) A : 62.4 (61.8) B : 1.6 (1.8) C : 0.04 (0.04)	○	◆平成25年度に導入した生徒・保護者による授業アンケートを踏まえた教員評価について検証を行い、その結果も踏まえ、客観性・適正性をより一層確保するためシステムの改定を行い、平成27年度より実施した。 ◆授業アンケートを踏まえた教員評価が的確に行われるよう、評価・育成者研修等を通じ、府立学校に対して指示を、市町村教育委員会に対して指導・助言を行った。 ◆「授業アンケート」に関する府立学校、市町村教育委員会からの問合せ等に的確に対応するとともに、「授業力」評価に向けた具体的な手順等について指導・助言を行った。		

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
28 がんばった教員がより報われる仕組みづくり	115 優秀な教職員の表彰	教職員の職務意欲の一層の向上及び組織の活性化 (H26 年度～) (注)	表彰件数：毎年 160 件程度	表彰の実施による教職員の職務意欲の一層の向上及び組織の活性化 (参考) H27 年度 表彰件数 44 件	○	優秀な教職員等の表彰	大阪府内の公立学校において模範となる実践活動や優れた提言、提案を行った教職員等のうち、特に顕著な業績を上げたものを表彰した。
29 指導が不適切な教員への厳正な対応	116 指導が不適切な教員への対応	さらに、学校協議会を通じた保護者申出や授業アンケートの結果等を、指導に課題のある教員の把握に活用する (H25 年度～)	教員評価支援チームを積極的に派遣し、指導に課題のある教員の把握と指導力の改善を図る	教員評価チームの派遣回数 小学校 22 回 中学校 9 回 高等学校 41 回 支援学校 2 回	△	指導が不適切であると思われる教員の把握	府立学校長（市町村教育委員会）からヒアリング（調査）を行った。 指導が不適切であると思われる教員数 小学校 97名 中学校 59名 高等学校 89名 支援学校 9名
						教員評価支援チームの学校訪問	授業観察を行い、指導力の改善に向けた取り組みの支援を行った。
						教職員の資質向上方策推進事業（大阪府教員の資質向上審議会運営費）	指導が不適切である教員に対する具体的な対応方策について専門的・多角的見地から検討を行った。 年間 5 回実施 諮問件数 新規：3 件 継続：2 件 復帰：5 件 分限：1 件 退職：3 件

(注) 平成 26 年度より選考基準を改めた（厳格化した）ため、目標を修正した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
30 私立学校 における教 員の資質向 上に向けた 取組みの支 援	117 私学団体 における研修 事業の支援	—	—	—	—	私学団体にお ける研修事業を 支援	府教育委員会の取組みについて私立学校へ の情報提供を行うとともに、講師として私学 団体における研修会に参加した。
	118 公私間の 教員の人事交 流や合同研究 会の実施	公私間の人事交 流を継続して実 施 (H25 年度～)	公私間の人事交 流の状況 4 名	H28 当初 公私間の人事交 流の 1 名	—	年度当初教職員 人事異動	公私間の人事交流の継続実施に向けて公私 で協議を行った。
		合同研究会を継 続して実施 (H25 年度～)	合同研究会の開 催	進路指導担当者 を対象者とした 合同説明会の実 施 (年 2 回)	○	統一応募用紙等 説明会	府内公私立高等学校及び支援学校高等部の 進路指導担当者を対象とした、就職差別の未 然防止及び早期対応のための合同説明会を開 催した。

知事の権限事務

基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
31 校長マネジメントによる学校経営の推進	119 学校経営計画の策定による PDCA サイクルに基づく学校経営の確立	学校経営計画に示す教育目標の実現度 80%以上 (H29 年度)	学校経営計画に基づいて学校の課題解決に向けた取組みを推進	学校経営計画中の年度重点目標の実現度 79.1%	○	学校経営の確立	<p>◆学校経営計画策定にあたっては、校長との面談を通して、学校の課題やミッションを明確にしながら、取組みや成果指標について、校長に対し指導・助言した。</p> <p>◆また、各府立学校において、学校経営計画に基づいた学校経営を行うとともに、学校教育自己診断や学校協議会からの意見を踏まえ、年度末に学校評価を実施した。</p>
	120 予算面等における校長のマネジメント強化	【予算面】 学校経営計画に示す教育目標の実現度 80%以上 (H29 年度)	学校経営計画に示された中期的目標に基づく学校経営の推進	学校経営計画中の年度重点目標の実現度 79.1%	○	学校経営推進事業 校長マネジメント推進事業	<p>府立、私立合わせて 20 校を支援校に決定し、750 万円を上限に経営支援を行った。</p> <p>校長・准校長の責任と権限において執行できる予算を 1 校あたり 120 万円を上限に全府立学校に配当した (定時制、多部制単位制Ⅲ部、通信制、支援学校分校を設置している学校には、それぞれにつき 60 万円を加算)。</p>
		【勤勉手当】 勤勉手当決定に係る校長関与の拡大 (H25 年度)	評価・育成システムに基づく給与反映	H25 年度に目標達成	◎	勤勉手当決定に係る校長関与の拡大	<p>顕著な業績のあった教職員に対して、勤勉手当を加算する制度 (勤勉手当成績率の加算 (平成 25 年度に導入)) により支給した。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
31 校長マネジメントによる学校経営の推進	121 校長のリーダーシップを発揮できる組織体制の確立	—	—	—	—	学校経営研究発表大会	校長がリーダーシップを発揮し組織体制の確立に成功している学校の情報を府立学校内で共有した。(9人9件)
						チームによる支援	「診断支援チーム」「育成支援チーム」を計16校に派遣し、学校経営力、課題対応力等の向上を図った。
	122 校長の処遇改善	処遇改善を実施 (H25年度～)	—	H25 年度に目標達成	◎	(校長及び教頭の給料表の改訂)	(校長及び教頭の初号水準を引き上げる制度改訂を実施(平成26年度～))
	123 民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への任用	(府立学校) 原則公募による任用 (H25年度～)	(府立学校) 民間人6人 行政職1人 教諭等2人	H28 当初人事 (府立学校) 民間人11人 行政職1人 教諭等0人	○	府立学校校長及び小中学校任期付校長の公募	優秀な人材を確保するため、現職校長(民間人校長を含む)5名をパネリストに迎えた校長公募説明会を開催した。また、地下鉄梅田駅など21駅30カ所に募集ポスターを掲示するとともに、府公式Webも活用した広報活動を推進した。
	(小・中学校) 計画的な任用 (H25年度～)	(小・中学校) 民間人7人 行政職4人 教諭等1人 ※政令市及び豊能地区を除く	H28 当初人事 (小・中学校) 民間人8人 行政職2人 教諭等1人 ※政令市及び豊能地区を除く				

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
32 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	124 学校協議会による保護者・地域ニーズの反映	学校協議会に関する情報の公表状況 100% (H29 年度)	学校協議会に関する情報の公表状況 87.0%	学校協議会に関する情報の公表状況 100%	◎	学校協議会の運営 保護者の申し出制度	全ての府立学校において、学校協議会委員の委嘱を行い(平成24年8月)、運営を開始。全府立学校で年3回以上会議を開催した。また、学校協議会に関する情報を公表していない学校に対し、個別に指導を行った。 保護者が、郵送、投稿、メール等により協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、意見について、必要に応じて協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。
	125 学校評価情報等のホームページ等での公開	入試、学校情報の提供システムを開発・提供 (H25 年度～)	—	・全公立高校の体験入学日程をホームページで公開 ・学校情報検索システムの運用	○	高校入試情報提供事業	「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ(咲くなび)」を運用し、中学生・保護者の情報収集や中学校の進路指導を支援するため、高校入試に役立つ情報をシステムで提供した。
		ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100% (H29 年度)	ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 72.1% 学校協議会 79.2%	ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100%	◎	学校評価情報等のホームページでの公開	実施できていない学校へ個別に指導を行い、目標値を達成した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
32 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	126 学校開放やボランティア活動・公開講座等による地域貢献と地域とのつながりづくり 【基本方針5 具体的取組 99 の再掲】	【府立高校の体育施設の開放】 継続的に開放事業を実施 (H25 年度～)	府立高校の全校(139校)でグラウンド等の開放を実施中	府立高校の全校(143校)でグラウンド等の開放を実施	○	学校体育施設開放事業	143校の府立学校体育施設を、地域で行うスポーツ活動に開放し、運動機会の充実を図った。
		【総合型地域スポーツクラブ】 新規クラブの設立支援は継続しつつ、既設クラブの活動支援に重点を置いた事業展開をめざす (H25 年度～)	府内26市町に55クラブが設立済 さらに3クラブが設立準備中	府内27市町に59クラブが設立済 1クラブ準備中	知事の権限事務	総合型地域スポーツクラブ活動	以下、取組みを行った。 ・大阪府広域スポーツセンターの運営 ・総合型地域スポーツクラブの交流大会の開催 ・ネットワーク会議(総合型地域スポーツクラブや各種地域スポーツ団体との連携強化)の実施等
		地域でのボランティア活動や保護者・地域住民向け公開講座に取り組む府立学校100% (H29 年度)	保護者・地域住民向け公開講座に取り組んでいる府立学校 41.6%	保護者・地域住民向け公開講座に取り組んでいる府立学校 31.4%	△	府立学校の保護者・地域住民向け公開講座の実施	以下、公開講座を実施した。 ・ヒメボタル観察 ・パソコン講座 ・親子理科実験教室 ・スポーツ教室 ・夏休み子ども工作教室 ・美術講座 ・太極拳講座

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
33 校務の効 率化	127 府立学校 の ICT ネット ワークの統合	府立学校統合 ICT ネットワー クの構築 教職員ネット ワークと校内 イントラネット の統合化に より、SSC、校 務処理等の作 業が1台の端 末で利用可能 (H26 年度)	府立学校統合 ICT ネットワー クの構築 利用用途に応 じて3つのネ ットワークを 整備	H26 年度に目標 達成	◎	府立学校教育 ICT化推進事業	大阪市から移管された特別支援学校につい て、府立学校統合 ICT ネットワークの整備を 実施した。
		校務処理システ ムの導入 全府立学校で 稼働 (H25 年度)	校務処理システ ムの導入 パイロット校 22 校において 実証テスト実 施中	H25 年度に目標 達成	◎		安定稼働のために平成27年7月にサーバー 環境設定の見直しを実施した。
		生徒用パソコン の更新 (H28 年度)	H21 年に国費に より生徒用パソ コンを調達 (15,487 台)	生徒用パソコン の更新を含む学 校情報ネットワ ーク再構築に向 け、詳細設計を実 施	◎	学校情報ネット ワーク再構築整 備事業	学校情報ネットワーク再構築概要設計書に 基づき、具体的な機器、設定条件等の詳細設 計を行い、平成28年度更新予定のサーバー機 器等の構成や回線契約等に関する仕様を決定 した。 併せて、生徒用パソコンのリース化に向けた 利用状況調査の方法等を検討した。
	128 学校事務 の適正化・効 率化へ向けた 検討	学校事務適正 化・効率化方策を 策定 (H25 年度～)	—	学校事務の効率 化を推進するた め、府立学校の 事務を共同で実 施	◎	学校事務の適正 化・効率化	府立学校の事務の共同実施に取り組んだ。 ・事務の効率化を推進するため、施設賠償責 任保険の加入について、学校へ働きかけを行 った。 ・学校業務の集約化を推進するため、委託役 務契約の一括契約を検討した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
34 私立学校 における開 かれた学校 運営に向け た取組みの 促進	129 私立学校 における学校 情報の公表・ 公開	全校種で100% (H29 年度)	学校情報の公表 状況 ※下表参照	学校情報の公表 状況 H26 年度実績 下表参照 ※H27 年度実績 は H28 年秋以降 に公表予定		金の	情報を公表していない学校については、経 常費補助金を減額して配分した。

知事の権限事務

(注) 目標に対する平成 26 年度実績の進捗状況を記載

私立学校における学校情報の公表・公開 (府教育庁調べ)

	財務情報		自己評価		学校関係者評価	
	H24 年度	H26 年度	H24 年度	H26 年度	H24 年度	H26 年度
幼稚園	76.8%			8%	70.7%	80.0%
小学校	82.4%			9%	82.4%	76.5%
中学校	80.0%	85.7%	83.1%	69.8%	61.5%	79.4%
高校	78.1%	82.3%	74.0%	62.5%	49.0%	75.0%
専修学校	—	—	20.2%	61.6%	7.9%	42.9%

知事の権限事務

基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
35 府立学校の計画的な施設整備の推進	130 府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進	25 年度に老朽度調査及び整備計画策定以降、計画に基づき老朽化対策の実施 (H25 年度～)	昭和 47 完了～19 年度完了の 31 校で改築を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「府立学校施設整備方針」を策定 ・エレベーターの改修工事及び翌年度工事に係る実施設計 ・内部改修に係る実施設計 ・外部改修に係る工事及び翌年度工事に係る実施設計 	△	府立学校老朽化対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化対策については、大阪府ファシリティマネジメント基本方針に基づき、「府立学校施設整備方針」を策定した。 ◆府立学校 7 校（高等学校 2 校、支援学校 5 校）で老朽化したエレベーターの改修工事及び府立学校 5 校（高等学校 2 校、支援学校 3 校）で実施設計を実施した。 ◆府立学校 10 校（高等学校 10 校）で、外部改修工事を実施した。 ◆府立学校 5 校（高等学校 5 校）で内部改修に係る実施設計及び 8 校（高等学校 8 校）で外部改修に係る実施設計を実施した。 ◆府立学校 31 校（高等学校 29 校、支援学校 2 校）で空調設備を設置した。 ◆府立学校 4 校（高等学校 4 校）でエレベーター、同 3 校（高等学校 3 校）でスロープ、階段手すり設置工事等を実施した。 ◆府立学校 3 校（高等学校 3 校）で老朽化が著しいトイレ設備の改修工事を実施した。
		特別教室への空調設備の設置 全体で 98 校 302 教室 (～H27 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別教室への空調設備の設置 32 校 95 教室 ・トイレの改修 4 校 ・バリアフリー化 5 校 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別教室への空調設備の設置 31 校 90 教室 ※累計 (H25～) 93 校 275 教室 ・トイレの改修 3 校 ・バリアフリー化 3 校 	△	特別教室空気調節設備整備事業 校舎等維持補修事業 福祉対策整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 以下、設備等を整備した。 ・特別教室への空調機の設置 (府立高校 29 校、府立支援学校 2 校) ・トイレ改修 (府立高校 3 校) ・エレベーターの設置 (府立高校 3 校) ・段差解消、手摺り等の設置 (府立高校 2 校、府立支援学校 1 校)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	131 公立学校施設の耐震性能向上・大規模改修	校舎の耐震化 府立高校・府立支援学校： H26 年度末に 100%	校舎の耐震化 府立高校 77.6% 府立支援学校 79.3%	H27 年度 府立高校 100% 府立支援学校 100%	○	耐震性能向上・大規模改造事業	府立学校 6 校の 13 棟で耐震・大規模改修工事を実施した。 (府立高校 2 校 4 棟、府立支援学校 4 校 9 棟)
		非構造部材 府立高校・府立支援学校： 屋内運動場等の照明器具等落下防止対策を H27 年度末完了めざして実施	—	<工事> ・屋内運動場吊り天井 2 校／2 校 ・屋内運動場の照明等 13 校／30 校 ・武道場の天井等 26 校／77 校 <実施設計> ・屋内運動場の照明等 15 校／30 校 ・武道場の天井等 28 校／77 校	△		◆非構造部材耐震化に向けて、屋内運動場の吊り天井等の工事と平成 28 年度工事予定分の実施設計を行った。 ◆平成 27 年度末完了とする目標は達成できなかったが、できるだけ早期に耐震化を完了する。 <工事> ・高等学校 屋内運動場の照明等 12 校 武道場の天井等 26 校 ・支援学校 屋内運動場の吊り天井 2 校 屋内運動場の照明等 1 校 <実施設計> ・高等学校 屋内運動場の照明等 12 校 武道場の天井等 28 校 ・支援学校 屋内運動場の照明等 3 校
	132 学校の防災力の向上	「学校における防災教育の手引き」の改訂版完成 府内の全公立学校に配布 (H25 年度)	「学校における防災教育の手引き」 (H8 年度、H19 年度)	H25 年度に目標達成 (参考) 「学校における防災教育の手引き」活用状況 小学校：70.4% 中学校：65.5% 府立学校：63.3%	◎	「学校における防災教育の手引き」の活用	◆「学校における防災教育の手引き(改訂版)」をホームページに掲載し、学校・地域の実態に応じた防災教育の充実や、実践的な避難訓練に活用するよう働きかけた。 ◆また、浸水対象となる府立学校及び小・中学校においては、平成 25 年度に作成した「津波対策シミュレーション」を活用し、避難訓練を実施するとともに、教職員、児童生徒や保護者へ周知し、さらには必要に応じてシミュレーションを見直すよう指導した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に 迅速に対応 するための 備えの充実	132 学校の防 災力の向上	自然災害を想定 した実践的な避 難訓練を実施 実施率：100% (H29 年度)	自然災害を想定 した実践的な避 難訓練を実施 公立小学校 99.8% 公立中学校 88.9% 公立高校 87.5%	自然災害を想定 した実践的な避 難訓練を実施 公立小学校 99.5% 公立中学校 96.2% 公立高校 98.9%	○	実践的防災教育 総合支援事業	10の学校・2地域をモデル校・地域として 指定し、自然災害を想定した実践的な避難訓 練等に取り組み、その成果を広く府内学校に 周知した。
	133 教職員を 対象とした防 災研修の開催	教職員を対象に 防災教育に係る 研修を実施 防災教育・防 災管理を中心 とした学校安 全に関する知 識を習得し、 教職員の指導 力の向上を図 る (～H26 年度)	教職員を対象に 防災教育に係る 研修を実施 H24 年 5 月～ 11 月(11 講座) (参加者数 3,440 人)	H26 年度に目標 達成	◎	防災教育研修	平成 27 年度は、小・中・高等・支援学校 10 年経験者研修、幼稚園新規採用教員研修、小・ 中学校事務職員課題別研修において、防災に 関する内容を実施した。
	134 防災教育 の充実	全校で活用でき る防災教育に関 する教材の作 成・普及 (H27 年度)	—	小・中・高・支 援学校で活用でき る防災教育に関 する教材の作成	◎	各教科・領域にお ける防災教育の 推進に資する教 員用指導書の作 成に向けた調 査・研究	「学校における防災教育の手引き」(改訂版) に基づいた授業を小・中・高・支援学校にお いて実施し、実践事例としてまとめた教材を 作成した。
		各校からの要請 に応じ引き続き 実施 (H25 年度～)	出前講座の実施 校数 60 校	出前講座の実施 校数 33 校		防災意識向上に 関する出前 講座の実施	小中学生を対象に出前講座を実施し、災害 時に土木施設が担う役割や“逃げる・しのぐ” などの災害に備えた心構え等の防災教育を実 施した。

知事の権限事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備	135 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【スクールガード・リーダーの配置支援】 各市町村の実態に応じた学校安全の取組みの推進 (H29 年度)	スクールガード・リーダーの配置状況 20 市町 34 人	スクールガード・リーダーの配置状況 20 市町 34 人	○	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	国事業を活用し市町村と連携のもと、警察官 0B 等を地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)として活用し、学校の巡回指導・評価及び「子どもの安全見まもり隊」に対する指導・助言を実施した。
		学校安全担当指導主事連絡会 年 3 回	学校安全担当指導主事連絡会 年 2 回	学校安全担当指導主事連絡会		学校や地域における児童生徒の犯罪被害防止に係る警察との連携や、学校における児童生徒からの見守り隊へのお礼の会の実施等について情報交換を行った。	
		【地域安全センター、青色防犯パトロール】 地域安全センター設置数： 100 小学校区の増加 H25 年度 計 295 小学校区	地域安全センター設置数： 195 小学校区 (政令市除く)	H25 年度に目標達成 (参考) H25 年度実績 582 小学校区 (政令指定都市含む)	子どもを犯罪から守る地域防犯活動促進事業	地域安全センターや青パト活動など、地域での防犯の取組みをさらに活性化させるため、特色ある防犯活動に取り組む地域防犯団体に補助を実施した。 (平成 27 年度補助実績：7 市町 147 団体)	
青パト活動車両 (民間団体) ：300 台の増加 H25 年度 計 939 台	青パト活動車両 (民間団体) ：639 台	H25 年度に目標達成 (参考) H25 年度実績 (民間団体)： 1,001 台	知事の権限事務				

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備	135 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【防犯カメラ】 市町村の自主的な取組み(補助制度の創設等)を促進 (H29 年度) (注)	防犯カメラ設置補助制度を有する市町村 13 市町	防犯カメラ設置補助制度を有する市町 32 市町		子どもを守る通学路防犯カメラ設置	ソフト・ハード両面から地域防犯力の向上を図るため、府域で多発する子どもを対象とした犯罪の抑止を目的として、市町村独自の防犯カメラ設置補助制度を創設する市町村への補助を実施した。 (平成 27 年度補助実績：5 市町 153 台)
	136 防犯教育の充実	防犯に関する研修会を毎年開催する (H25 年度～)	防犯に関する研修の開催年 1 回	防犯に関する研修の開催年 1 回	○	大阪府防犯教室講習会	各校の防犯に関する対応力の向上をめざし、講義及び実技講習を実施した。 (参加者数：2 日間延べ 150 人)
	137 交通安全教育の充実等	交通安全に関する研修会を毎年度開催 (H25 年度～)	交通安全に関する研修の開催年 1 回	交通安全に関する研修の開催年 1 回	○	学校安全教室推進事業交通安全教室	交通安全教育における各校の課題解決に向けた研修会を実施した。(参加者数：126 名)
		毎年度継続実施 (H25 年度～)	交通安全教室への指導員派遣 3 名 45 回	交通安全教室への指導員派遣 3 名 45 回		交通安全教育指導員派遣事業	交通安全教育の場に指導員を派遣し、交通安全に関する基礎知識等について座学及び参加・体験型の指導を行った。

(注) 平成 27 年度より拡充に対する補助を実施していないため、目標を「市町村の自主的な取組み(補助制度の創設等)を促進」に見直した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
38 私立学校 における安全・安心対策 の促進	138 私立学校 の耐震化の促進	耐震化率 全校種 90%以上 をめざす (H27 年度)	耐震化率 幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中等 教育学校」を含む (H25.4.1 現在)	H26 年度実績 耐震化率 幼稚園 75.9% 小学校 93.9% 中学校 83.3% 高校 74.0% 高等 15.1%		私立学校耐震化緊急 対策事業費補助	私立学校の耐震化事業費の補助を実施した。 (幼稚園 33 棟、小中高 25 棟、高等専修学校 3 棟)
				学校別耐震化情報		平成 27 年 12 月に耐震化情報を公表した。 (4 月 1 日現在)	
				※H27 年度実績 は H28 年秋頃 公表予定		私立学校非構造部 材耐震対策促進事 業費補助	私立学校の非構造部材の耐震点検にかかる経費の補助を実施した。 (高校 1 校)

知事の権限事務

(注) 目標に対する平成 26 年度実績の進捗状況を記載。

基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	139 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実	【学校支援地域本部等による学校支援活動】 全中学校区で学校支援活動を実施 (H25 年度～)	全中学校区で学校支援活動を実施	全中学校区で学校支援活動を実施	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	全中学校区で地域による学校教育を支援する活動を実施した。
		小・中学校の活動拠点の活用を促進 (H25 年度～)	小・中学校の活動拠点を整備	小・中学校の活動拠点の活用を促進			各中学校区での学校支援活動を継続・定着させるため、備品整備された事務局拠点及び交流拠点の活用を働きかけた。
		【地域人材の育成・定着】 コーディネーター研修、ボランティア研修、実践交流会を毎年継続実施 (H25 年度～)	・コーディネーター研修 2回 ・ボランティア研修 4回 ・実践交流会 1回	・コーディネーター研修 2回 ・ボランティア研修 7回 ・実践交流会 1回	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	地域人材のスキルアップを図るため、研修会や交流会を企画し、参加を働きかけた。 ・コーディネーター研修 (2回) 第1回 170人、第2回 238人 合計 408人参加 ・ボランティア研修 (7回) 合計 374人参加 ・実践交流会 (1回) 308人参加

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	139 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実	【持続的な活動を支えるネットワークづくり】 多様な活動団体との連携の成功事例等を発信 80 事例 (H29 年度までの実績の累計) (H25 年度～)	社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信 60 事例 (H24 年度までの実績の累計)	社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信 70 事例 (H27 年度までの実績の累計)	○	活動団体の情報収集・発信	活動団体 (NPO・企業等) の実践事例の情報収集・発信を行った。
		各地域で地域活動における PDCA サイクルの定着の促進 (H25 年度～)	「活動のふり返りシート」を作成	地域活動における PDCA サイクルの定着を促進	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	府教育委員会主催の研修会やホームページにおいて、府内の好事例を紹介し、PDCA サイクルによる活動のふり返りを促進するよう、各市町村に働きかけた。
	140 地域人材との連携による子どもたちの学びの支援	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合を、全国平均を上回りつつ増加させる (H29 年度)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 55.9% (全国 42.4%) 中学校 40.4% (全国 22.8%)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 66.7% (全国 48.1%) 中学校 51.4% (全国 29.8%)	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	コーディネーター研修 (第2回) において、地域人材と連携した学習支援活動の好事例からの実践発表を行い、取組みの普及を図った。 ・コーディネーター研修第2回 238 人参加
	141 小学校の運動場の芝生化の推進	芝生管理者の育成 600 人 (H26 年度)	—	H26 年度に目標達成 (参考) H26 年度実績 芝生管理者の育成 1,662 人			

知事の権限事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	142 放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・全小学校区で実施 ・全府立支援学校で実施 (H29 年度)	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・小学校区 419 校区 (86.7%) ・府立支援学校 20 校	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・小学校区 401 校区 (92.6%) ・府立支援学校 21 校	△	教育コミュニティづくり推進事業 (おおさか元気広場)	放課後や週末等の安全で安心な子どもの活動拠点である「おおさか元気広場」の実施を促進し、地域のボランティアの参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動及び学習活動等の活性化を図った。
		「放課後児童クラブ」 ・小学校区 512 校区 ・実施クラブ数 711 クラブ (H26 年度)	「放課後児童クラブ」 ・小学校区 509 校区 ・実施クラブ数 694 クラブ	「放課後児童クラブ」 ・小学校区 1,001 校区 ・実施クラブ数 1,105 クラブ (H27.5.1 現在)	◎	放課後児童健全育成事業費 (子ども・子育て支援交付金)	児童を取り巻く社会環境の著しい変化の中で、昼間、保護者のいない家庭の小学生児童の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する市町村に対して、運営費の補助を行った。
	143 障がいのある児童の放課後等における療育の支援	延べ利用人数 22,436 人日/月 (「第3期大阪府障がい福祉計画」) (H26 年度)	延べ利用人数 16,866 人日/月 (H24 年度見込: 13,788 人日/月) ※多機能型を除く放課後デイサービスのみの利用人数	(H26 年度) 延べ利用人数 41,345 人日/月 (政令市除く) (H26 年度見込: 16,332 人日/月) ※多機能型を除く放課後等デイサービスのみの利用人数 H26 年度に目標達成	知事の権限事務 ◎	所支指定	児童福祉法に基づき、障がい児通所支援事業所の指定を行った(政令指定都市は除く)。平成 27 年度放課後デイサービス指定事業所数: 132 事業所

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かなつ ながりの中 での家庭教 育支援	144 すべての 府民が親学習 に参加できる 場づくり	大人(保護者)に 対する親学習の 実施 全市町村(政 令市除く) (H29年度)	大人(保護者)に 対する親学習の 実施 22/41市町村 (政令市除く)	大人(保護者)に 対する親学習の 実施 41/41市町村 (政令市除く) H27年度に目標 達成 ※[参考]417回	◎	教育コミュニテ ィづくり推進事 業 (家庭教育支援)	◆市町村教育委員会や学校等に対し、府内での親学習の実施状況と効果について情報提供を行い、特に未実施の自治体に対する働きかけを行った。 ◆教育コミュニティづくり全体に関わる実践交流会での先導的な実践事例の報告を通じて、その成果やノウハウを参加者が共有するとともに、親学習の周知を図った。 ・実践交流会 308人参加 ◆親学習に関わる人材を対象に、養成、研修、情報交換等の機会を提供し、参加者のスキルの向上を図った。また、発達障がいテーマとする親学習新教材「ともに歩む」を作成した。 ・家庭教育支援スキルアップ研修(2回) 第1回76人・第2回75人 合計151人参加 ・親学習リーダー実践力向上研修(2回) 第1回40人・第2回19人 合計59人 ・親学習リーダー交流会(1回) 65人参加 ◆市町村立学校教職員、府立学校教職員を対象に、授業における親学習の進め方等に関する研修機会を提供した。 ・小・中学校、府立学校教職員対象(1回) 37人参加
		中学校、府立学校の生徒に対する授業での親学習の実施 全学校(政令市除く) (H29年度)	中学校、府立学校の生徒に対する授業での親学習の実施 中:197/290校 高:135/155校 (中学校は政令市除く)	中学校、府立学校の生徒に対する授業での親学習の実施 中:290/290校 高:154/154校 (中学校は政令市除く) H27年度に目標達成	◎		
		企業・団体と連携した親学習の実施 企業や団体の研修等での親学習を促進 (H29年度)	—	企業と連携した親学習を実施に向け調整	△		

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かな ながりの中 での家庭教 育支援	145 家庭教育 に困難を抱え 孤立しがちな 保護者への支 援の促進	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村の増加 (H29 年度)	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村 10 市町	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村 11 市町	△	教育コミュニ ティづくり推進事 業 (家庭教育支援)	◆11 市町村で家庭教育支援チームによる支援 を実施するとともに、市町村教育委員会や学 校に対し、府内外で実施されている訪問型支 援の状況や効果についての情報提供を行っ た。また、教育コミュニティづくり全体に関 わる実践交流会において、先導的な実践事例 を報告し、新たな実施を働きかけた。 ・実践交流会 308 人参加 ◆訪問型支援に関わる人材を対象に、研修、 情報交換等の機会を提供し、参加者のスキ ルの向上を図った。 ・家庭教育支援スキルアップ研修 (2 回) 第 1 回 76 人・第 2 回 75 人 合計 151 人参加 ・家庭教育支援チーム員交流会 (1 回) 31 人参加
	41 人格形成 の基礎を担 う幼児教育 の充実	146 幼稚園・ 保育所・認定 こども園にお ける教育機能 の充実	フォーラム、合同 研修等の継続実 施 (H25 年度～)	フォーラム、合同 研修等の開催			・大阪府協議会 11/9 (参加者 182 人) ・就学前人権教育 協議会 6/19, 10/19 1/18 (参加者 785 人)
	147 認定こど も園の普及・ 促進	認定こども園数 の増加 (H27 年度)	認定こども園数 27 園	認定こども園数 287 園 ※平成 におけ ども園移行数に ついては、259 園		安心こども基金 保育所等整備交	認定こども園を構成する保育所等の施設を 整備する市町村に対し、補助を行った。

知事の権限事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
	148 大阪スマイルチャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進 【基本方針10 具体的取組 151 の再掲】	11 時間開園に取り組む私立幼稚園数: 270 園 (H27 年度)	11 時間開園に取り組む私立幼稚園: 252 園	H25 年度に目標達成 (参考) H25 年度実績 271 園	◎	—	—
41 人格形成の基礎を担う幼児教育の充実	149 私立幼稚園・認定こども園(以下「私立幼稚園等」という)による子育て支援事業の促進 【基本方針10 具体的取組 152 の再掲】	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数:府内の全私立幼稚園 (H24.4 現在 427 園) (H29 年度)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数: 322 園 (75.4%)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等数: 305 園 (84.5%) ※H27 年度補助対象: 361 園	◎	私立幼稚園等 園経常 費補助金	私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等を支援した。

知事の権限事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 人格形成 の基礎を担 う幼児教育 の充実	150 幼保小連 携の推進	保幼小合同研修 を実施している 市町村の割合： 100% (H29 年度) (注1)	保幼小合同研修 を実施している 市町村の割合 32.6% (H23 年度実績)	保幼小合同研修 を実施している 市町村の割合 51.2% (H25 年度実績) ※隔年調査 (H27 年度実績 はH28年11月下 旬に公表予定)	—	幼児教育推進指 針の周知徹底	幼稚園教員初任者や10年経験者研修及び保 幼小合同研修会で、幼児教育推進指針を活用 し、幼保小の連携の重要性を指導した。
		教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100% (H29 年度)	教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：93.2%	教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100% H25年度に目標 達成	◎		
		幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 100% (H29 年度) (注2)	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 32.6%	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 100%			

(注1) 平成 25 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定した。

(注2) 平成 26 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定した。

基本方針 10 私立学校の振興を図ります

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
42 私立幼稚園における取組みの促進	151 大阪スマイルチャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進	11 時間開園に取り組む私立幼稚園数: 270 園 (H27 年度)	11 時間開園に取り組む私立幼稚園: 252 園	H25 年度に目標達成 (参考) H25 年度実績 271 園	◎	—	—
	152 私立幼稚園・認定こども園(以下「私立幼稚園等」という)による子育て支援事業の促進	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数:府内の全私立幼稚園 (H24.4 現在 427 園) (H29 年度)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数: 322 園 (75.4%)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等数: 305 園 (84.5%) ※H27 年度補助対象: 361 園	○	私立幼稚園経常費補助金	私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等を支援した。
	153 認定こども園の普及・促進 【基本方針 9 具体的取組 147 の再掲】	認定こども園数の増加 (H27 年度)	認定こども園数 27 園	認定こども園数 287 園 ※平成 27 年 4 月における認定こども園移行数については、253 園	○	安心こども基金 保育所等整備交付金	認定こども園を構成する保育所等の施設を整備する市町村に対し、補助を行った。
43 私立小・中学校における取組みの促進	154 私立小・中学校の振興	—	—	—	—	私立高等学校等経常費補助金	私立小・中学校の振興を図るため、経常費補助金を交付した。補助単価の減額措置については、府職員給与の特例減額措置の緩和に伴い、平成 25 年度までの 25%カットから平成 26 年度以降 15%カットに縮減した。

知事の権限事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
44 特色・魅力ある私立高校づくりの支援	155 私立高校生等に対する授業料等の支援 (注) 【基本方針 2 (1) 具体的取組 16 の再掲】	【私立高校生等に対する授業料の支援】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化制度の実施	授業料無償化制度の実施	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆授業料無償化制度を実施した。 ◆制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、平成 27 年度の私立高校の新生入生及び 3 年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
	156 優れた取組みを实践する学校に対する支援 【基本方針 2 (3) 具体的取組 51 の再掲】	—	—	—	—	公立高校生等奨学給付金事業 私立高校生等奨学給付金事業	平成 26 年度以降入学の 1・2 年生を対象に、市町村民税所得割額が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。 (国公立高等学校分) ・対象生徒数 19,741 人 ・支出額 1,244,719 千円
	157 生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実 【基本方針 2 (3) 具体的取組 52 の再掲】	—	—	—	—	私立学校の設置認可等	通信制高等学校を 1 校設置認可するとともに、既設の全日制高等学校 1 校に通信制課程の設置を認可した。

知事の権限事務

(注) 平成 26 年度から奨学給付金事業を実施しているため、具体的取組を「私立高校生等に対する授業料等の支援」に修正した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
44 特色・魅力ある私立高校づくりの支援	158 キャリア教育の充実 【基本方針 2 (1) 具体的取組 22 の再掲】	事業再構築に基づいたキャリア教育の推進 (H26 年度～)	各校の事業計画をもとに推進校を指定 府立学校 58 校 私立学校 14 校	「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業を再構築し、支援校に対し、キャリア教育を実践	○	キャリア教育支援体制整備事業	就職希望者が多い学校 (平成 27 年度 府立 34 校、私立 5 校) を支援するため、就職内定率向上に実績のある「就職支援コーディネーター等」を配置し、生徒一人ひとりの状況を踏まえたキャリア教育を実践した。
45 専修学校・各種学校における取組みの促進	159 専修学校の職業教育による職業人の育成	府内の高校生の専門学校への進学率： 全国水準 (H24 年度：16.8%) (H29 年度)	府内の高校生の専門学校への進学率：15.0%	府内の高校生の専門学校への進学率 15.1% (H27.3 時点) 全国水準	△	私立専修学校専門課程「産学接続型教育」振興補助金	専修学校と産業界等との連携による「産学接続型教育」プログラムの新規開設に取り組む学校を支援した。
	160 後期中等教育段階における「複線型の教育ルート」の確立	府内中学生の高等専修学校への進学率の増加 (H29 年度)	府内中学生の高等専修学校への進学率：1.6%	府内中等専修学校への進学率：1.8%	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金 私立専修学校高等課程経常費補助金	高等専修学校生徒に対する授業料無償化制度を実施した。 私立専修学校高等課程の振興を図るため、経常費補助金を交付した。
	161 「産学接続型教育」の促進	「産学接続型教育」を実施する学校数の増加 (H29 年度)	「産学接続型教育」を実施する学校数：24 校	「産学接続型教育」を実施する学校数：30 校	○	私立専修学校専門課程「産学接続型教育」振興補助金	専修学校と産業界等との連携による「産学接続型教育」プログラムの新規開設に取り組む学校を支援した。
	162 高校と専修学校の連携強化	府内の高校生の就職率の増加及び進路未定率の減少 (H29 年度)	府内高校生の就職率：93.3% 府内高校生の進路未定率：9.4%	府内高校生の就職率：94.5% (H28.3 時点) 府内高校生の進路未定率：7.3% (H27.3 時点)	○	大阪進路支援ネットワーク事業	大阪府とともに「大阪進路支援ネットワーク」を構成する大阪府専修学校各種学校連合会と連携しながら、生徒に専修学校で実践的な職業教育を受講させたり、専修学校の教員や学生を高等学校等に招聘したりするなどの職業・キャリア教育関連事業を展開した。

知事の権限事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
46 私立学校における障がいのある子どもへの支援	163 私立幼稚園における支援教育の充実に向けた取組みの支援 【基本方針 3 具体的取組 69 の再掲】	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 : 府内の全私立幼稚園常勤教員 (H24. 4 現在 5,700 人) (H29 年度)	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 : 3,246 人	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園・認定こども園(以下「私立幼稚園等」という)教諭数 : 4,104 人	○	私立幼稚園等教諭を対象とする研修機会の拡大	私立幼稚園等教諭が受講できる研修機会の拡大とともに、府教育センターや支援学校主催の研修会に関する情報を私立幼稚園等に提供した。
	164 障がいのある生徒の高校生活支援 【基本方針 3 具体的取組 70 の再掲】	—	—	—		障がいのある生徒の高校生活支援事業	障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するため、介助員や学習支援員を配置する私立高校 4 校を支援した。
47 私立学校におけるいじめや不登校等生徒指導上の課題解決、及び体罰等の防止に向けた取組みの促進	165 私立学校における児童・生徒への支援・相談の取組みの促進と、体罰等の防止に向けた対応 【基本方針 4 具体的取組 87 及び 93 の再掲】	—	—	—	—	私立学校におけるいじめや不登校等の防止に向けた取組みを支援	◆私学団体の研修等において各学校の基本方針に則った取組みや校内組織の実効的な活用等について、周知・徹底した。 ◆大阪私立学校人権教育研究会(私学人研)が実施するいじめや不登校等の相談事業(私学コスモスダイヤル)の取組みを支援するとともに、連携して対応した。
						私立学校における体罰等の防止に向けた取組みを支援	◆文部科学省調査を活用して、私立学校における体罰の実態等を調査した。 ◆また、校長会等で注意喚起を行った。

知事の権限事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
48 私立学校 における教 員の資質向 上に向けた 取組みの支 援	166 私学団体 における研修 事業の支援 【基本方針6 具体的取組 117の再掲】	—	—	—	—	私学団体にお ける研修事業を 支援	府教育委員会の取組みについて私立学校へ の情報提供を行うとともに、講師として私学 団体における研修会に参加した。
	167 公私間の 教員の人事交 流や合同研究 会の実施 【基本方針6 具体的取組 118の再掲】	公私間の人事交 流を継続して実 施 (H25年度～)	公私間の人事交 流の状況 4名	H28当初 公私間の人事交 流の状況 1名	△	年度当初教職員 人事異動	公私間の人事交流の継続実施に向けて公私 で協議を行った。
		合同研究会を継 続して実施 (H25年度～)	合同研究会の開 催	進路指導担当者 を対象とした		統一応募用紙等 説明会	府内公私立高等学校及び支援学校高等部の 進路指導担当者を対象とした、就職差別の未 然防止及び早期対応のための合同説明会を開 催した。
49 私立学校 における開 かれた学校 運営に向け た取組みの 促進	168 私立学校 における学校 情報の公表・ 公開 【基本方針7 具体的取組 129の再掲】	全校種で100% (H29年度)	学校情報の公表 状況 ※下表参照	学校情報の公表 状況 H26年度実績 下表参照 ※H27年度実績 はH28年秋以降 に公表予定	△ (注)	経常費補助金の 配分	情報を公表していない学校については、経 常費補助金を減額して配分した。

知事の権限事務

(注) 目標に対する平成26年度実績の進捗状況を記載

私立学校における学校情報の公表・公開 (府民文化部調べ)

	財務情報		自己評価		学校関係者評価	
	H24年度	H26年度	H24年度	H26年度	H24年度	H26年度
幼稚園	76.8%	87.6%	83.7%	91.8%	70.7%	80.0%
小学校	82.4%	88.2%	82.4%	52.9%	82.4%	76.5%
中学校	80.0%	85.7%	83.1%	69.8%	61.5%	79.4%
高校	78.1%	82.3%	74.0%	62.5%	49.0%	75.0%
専修学校	—	—	20.2%	61.6%	7.9%	42.9%

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
50 私立学校 における安 全・安心対策 の促進	169 私立学校 の耐震化の促 進 【基本方針 8 具体的取組 138 の再掲】	耐震化率 全校種 90%以上 をめざす (H27 年度)	耐震化率 幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中 等教育学校」を含 む (H25.4.1 現在)	H26 年度実績 耐震化率 幼稚園 75.9% 小学校 93.9% 中学校 83.3% 高校 74.0%		私立学校耐震化 緊急対策事業費 補助	私立学校の耐震化事業費の補助を実施し た。 (幼稚園 33 棟、小中高 25 棟、高等専修学校 3 棟)
				学校別耐震化情 報の公表		平成 27 年 12 月に耐震化情報を公表した。 (4 月 1 日現在)	
				私立学校非構造 部材耐震対策促 進事業費補助		私立学校の非構造部材の耐震点検にかかる 経費の補助を実施した。 (高校 1 校)	

知事の権限事務

(注) 目標に対する平成 26 年度実績の進捗状況を記載。